

デジタルビジネス拡大に向けた
電波政策懇談会（第6回）資料

ケーブルテレビ事業者による無線サービスの展開について

令和6年3月29日

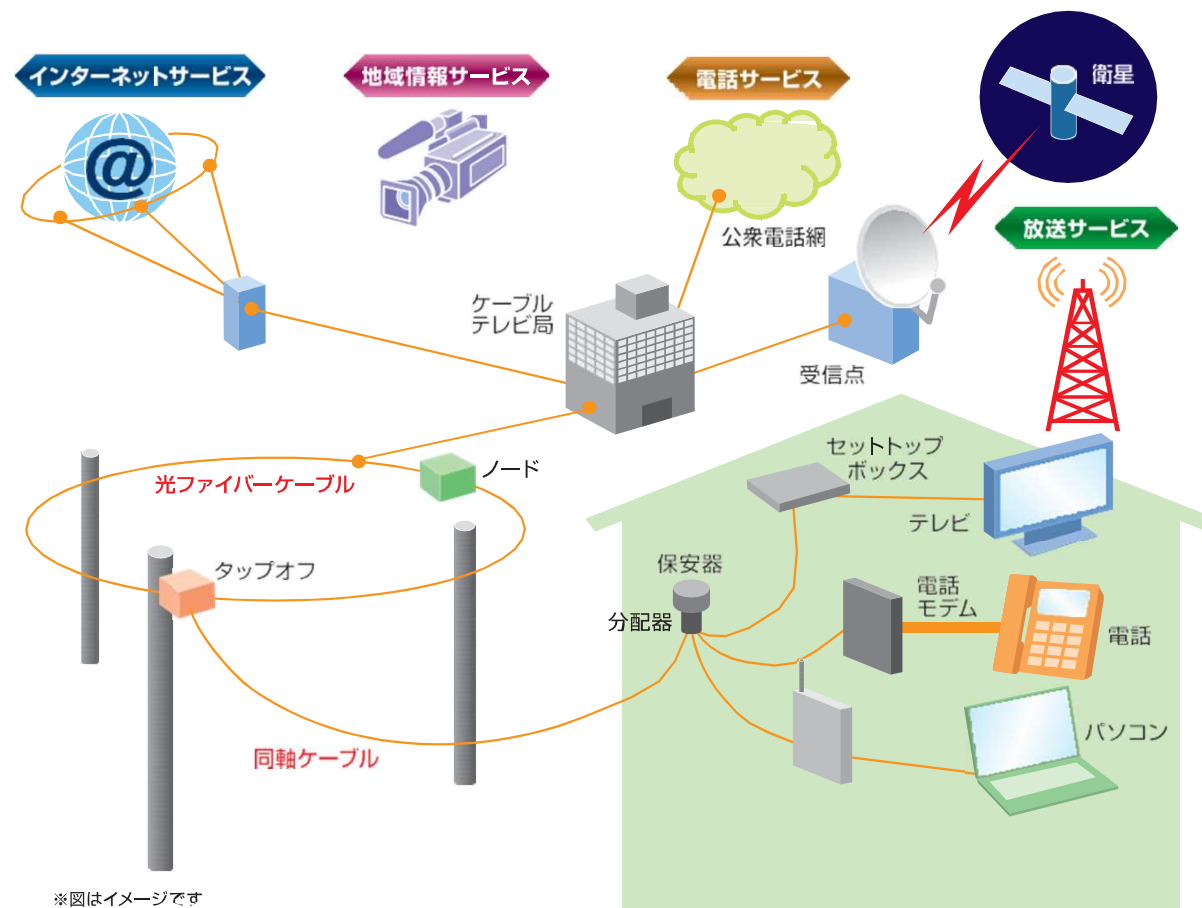
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビとは

- ✓ ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における難視聴対策として誕生。
- ✓ 光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設し、地域情報を放送する**コミュニティ放送**、地上放送や衛星放送の**再放送**、インターネットや電話などの**通信サービス**などの多様なサービスを提供。
- ✓ 地域密着の事業者である「**地域性**」、臨機応変な対応が可能な「**機動性**」、インフラからコンテンツまで全てを扱う「**垂直的総合性**」がケーブルテレビ事業者の特長。

ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局（多摩ケーブルネットワーク（株））
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2012年	日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ ケーブルスマホ（MVNO）サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始 「ローカル5G」地域実証等開始

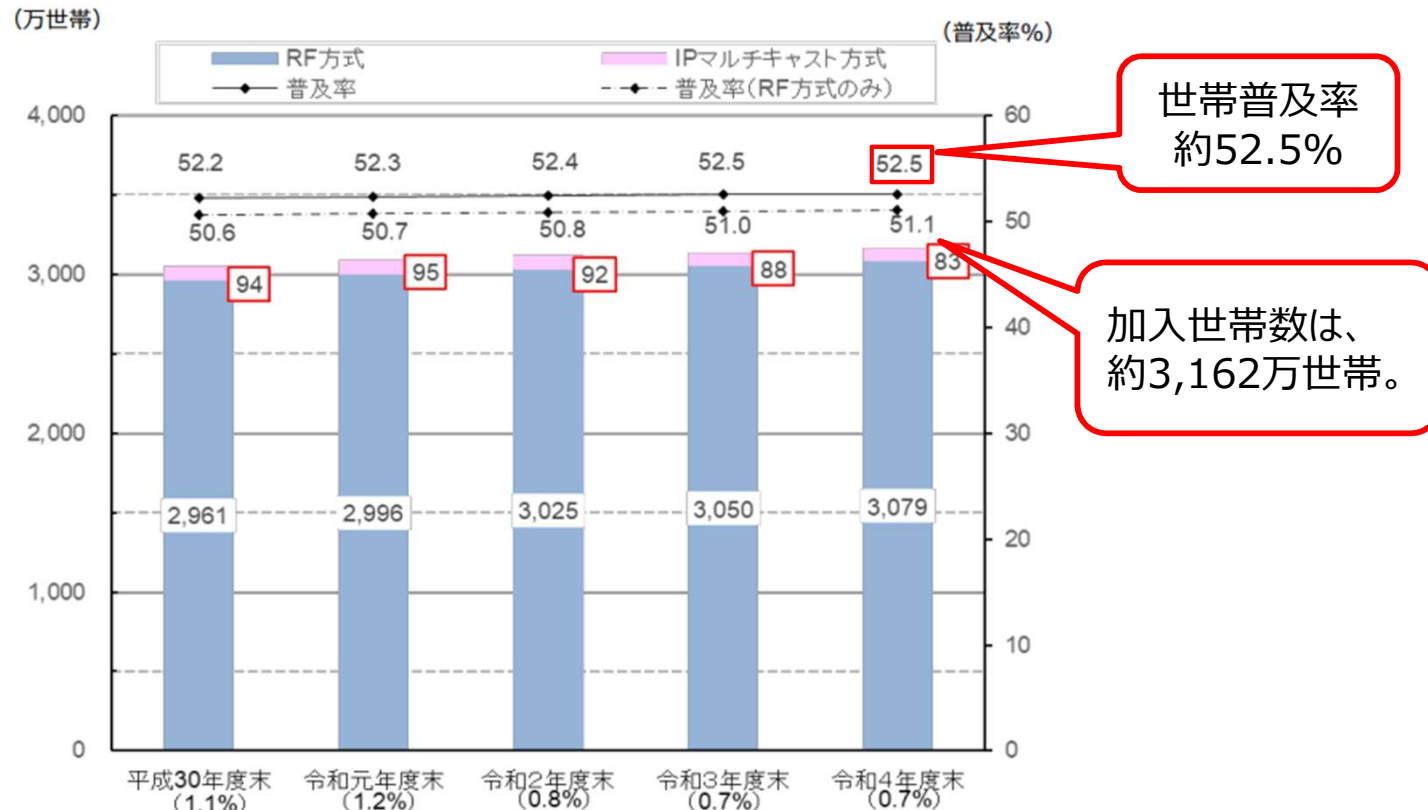


※図はイメージです

ケーブルテレビの加入世帯数の推移

- ✓ 2023年3月末現在、「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、456事業者。**加入世帯数は、約3,162万世帯であり、緩やかな増加が続いている。**
- ✓ **世帯普及率は約52.5%。我が国の総世帯数の半数以上が、ケーブルテレビ経由でテレビを視聴。**
- ✓ サービス提供エリアは、**全都道府県を網羅。456事業者のうち、340事業者（2023年3月末）が、日本ケーブルテレビ連盟の会員。**（連盟会員ベースの世帯普及率は、47.6%※）

登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』（令和5年11月版）※2023年3月末現在。※普及率は、2023年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※（）内は、加入世帯数の対前年度末増加率 ※RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数（電波障害世帯数を含む）を指す。

「2030ケーブルビジョン」策定の背景

◆ 我が国が直面している状況

- 少子高齢化と人口減少の進展
- ケーブルテレビの主契約層となるファミリー層が縮小、単独世帯が主に
- コロナ禍で疲弊し、持続的な成長を求める地域経済
- **移動しない、接触しない「新たな日常（※日本のキーワード）」 ⇒ DX関連の取組が加速**
 - ✓ 新しい働き方の普及、ライフスタイルも変化（都市から地方へというトレンド）
- **政府においてもデジタル化に向けた取組が本格化**

◆ 地域経済を成長させ、更なる発展を実現するためには、ケーブルテレビ事業者として、

- ✓ 持続可能な地域づくりに貢献していくことが重要
- ✓ 地域社会や住民のために、地域で役に立ち続ける企業であるべき
- ✓ 「移動しなくていい社会」における地域の皆様の活動を支援



「2030年のケーブルテレビの在り方」の検討を開始

2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる

地域における情報メディア・プラットフォームになる

コンテンツが
変わる

地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる

ネットワークが
変わる

安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する

ワイヤレスが
変わる

地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す

IDで変わる

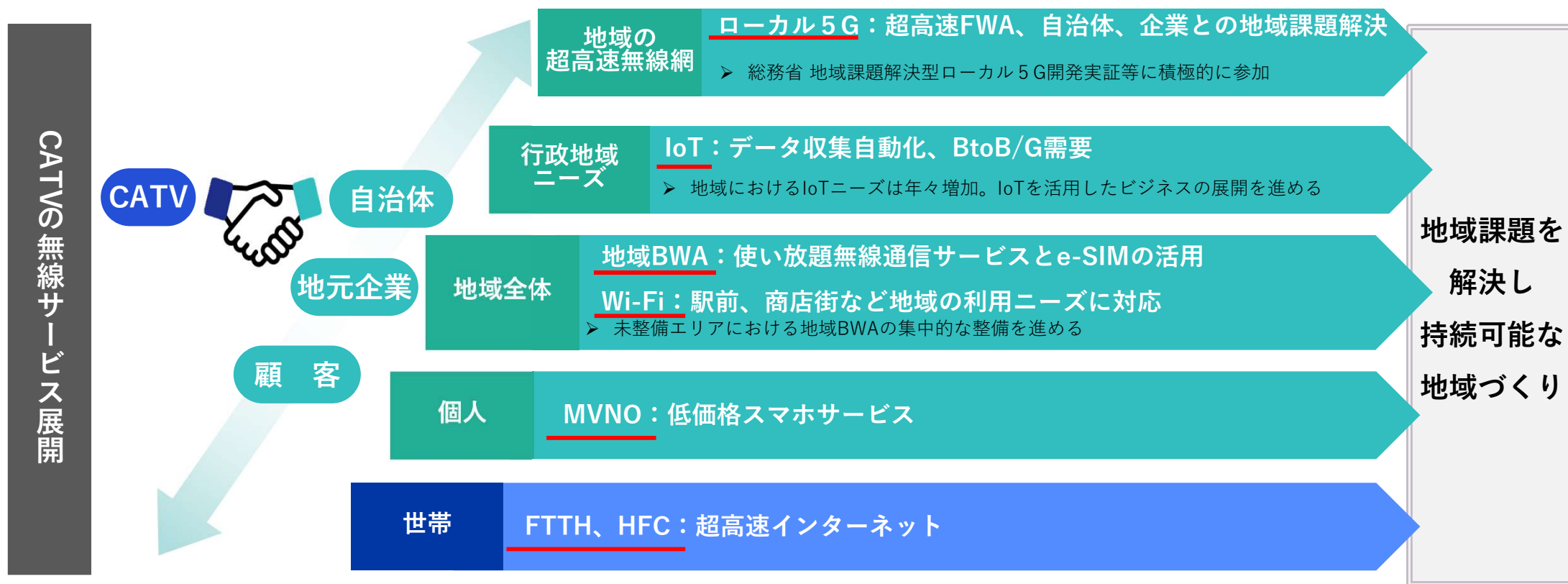
ケーブルIDで地域経済圏を構築する

サービス・ビジネスが
変わる

地域DXの担い手になる

無線サービスによる地域への貢献について

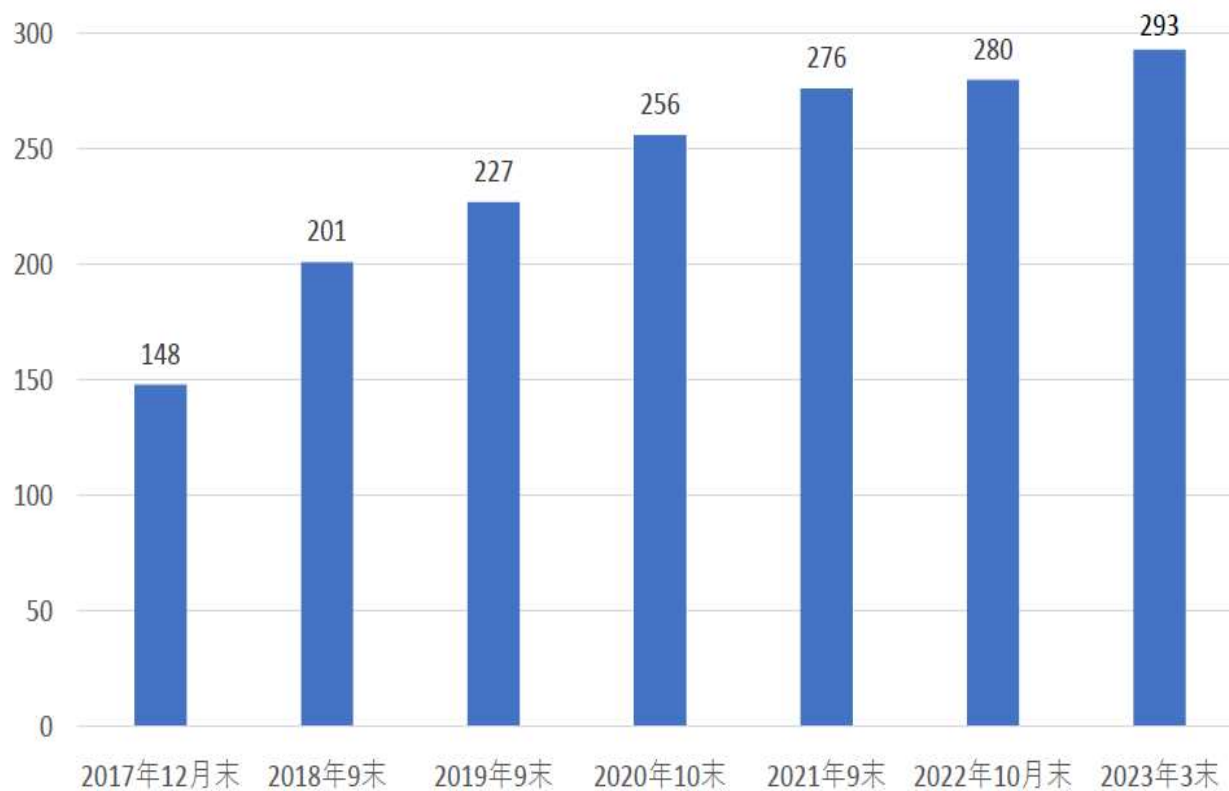
これまでも地域BWA、Wi-Fi、MVNOなどの無線サービスを提供してきましたが、地域DXの担い手となるべく、地域MNOとしてサービスを展開することでモバイル市場の成長性を取り込み、地域の活性化に貢献していきたいと考えています。



ケーブルテレビ事業者の実績(地域BWA)

2023年3月末現在、連盟のケーブルテレビ事業者による地域BWAの導入社数は113社、自治体数は293（2023年3月末現在）となっています。

地域BWA導入自治体数の推移



出所：(一社) 日本ケーブルテレビ連盟調べ

ケーブルテレビ事業者の実績（ローカル5G）

免許人166者の内、ケーブルテレビ事業者は20者(令和6年2月29日現在)となっています

事業者	サブ6	ミリ波
●秋田ケーブルテレビ	○	○
Accuver	○	○
旭化成ネットワークス	○	○
●アドバンスコープ	○	○
APRESIA Systems	○	○
アンリツ	○	○
●伊賀上野ケーブルテレビ	○	○
伊藤忠テクノソリューションズ	○	○
●射水ケーブルネットワーク	○	○
インターネットイニシアティブ	○	○
インテック	○	○
インテル	○	○
ヴルーヴ	○	○
●宇和島ケーブルテレビ	○	○
エアースパン・ジャパン	○	○
エイビット	○	○
AGC	○	○
SCSK	○	○
SVI推進協議会	○	○
NECネットエスアイ	○	○
NECプラットフォームズ	○	○
NH研究所	○	○
NTTコミュニケーションズ	○	○
NTT西日本	○	○
NTT東日本	○	○
NTTビジネスソリューションズ	○	○
NTTブロードバンドプラットフォーム	○	○
エネコム	○	○
●愛媛CATV	○	○
エリクソン・ジャパン	○	○
大阪大学	○	○
大崎電気工業	○	○
大林・大本・市川特定建設工事共同企業体	○	○
●沖縄ケーブルネットワーク	○	○
オブテージ	○	○
オムロン	○	○
鹿島建設	○	○
鹿島石油	○	○
神奈川県立産業技術総合研究所	○	○

事業者	サブ6	ミリ波
関西ブロードバンド	○	○
関電工	○	○
●キャッチネットワーク	○	○
キヤノン	○	○
九州電力	○	○
Q T net	○	○
京セラ	○	○
京セラコミュニケーションシステム	○	○
京セラみらいエンビジョン	○	○
玖珠町	○	○
慶應義塾	○	○
●ケーブルテレビ	○	○
●ケーブルテレビ富山	○	○
高知県公立大学法人	○	○
神戸大学	○	○
公立諏訪東京理科大学	○	○
国土交通省	○	○
国立研究開発法人建築研究所	○	○
サイレックス・テクノロジー	○	○
三技協	○	○
シーイーシー	○	○
●GMOインターネットグループ	○	○
シー・ティー・ワイ	○	○
JVCケンウッド	○	○
J TOWER	○	○
J F Eエンジニアリング	○	○
J F Eスチール	○	○
シスコシステムズ合同会社	○	○
芝浦機械	○	○
進和	○	○
周防大島町	○	○
鈴木	○	○
●スターキャット・ケーブルネットワーク	○	○
住友商事	○	○
スリーダブリュー	○	○
●ZTV	○	○
管於市	○	○
ソニーワイヤレスコミュニケーションズ	○	○
●高岡ケーブルネットワーク	○	○

事業者	サブ6	ミリ波
田川市	○	○
竹中土木	○	○
●多摩ケーブルネットワーク	○	○
多摩川ホールディングス	○	○
●中海テレビ放送	○	○
中電工	○	○
T I S	○	○
鉄道総合技術研究所	○	○
電気興業	○	○
●TOKAIケーブルネットワーク	○	○
東京大学	○	○
東京電力ホールディングス	○	○
東京都	○	○
東京都公立大学法人	○	○
東光高岳	○	○
東芝	○	○
東芝インフラシステムズ	○	○
トークネット	○	○
徳島県	○	○
凸版印刷	○	○
●となみ衛星通信テレビ	○	○
トヨタ自動車	○	○
トヨタ自動車九州	○	○
豊田スチールセンター	○	○
トヨタプロダクションエンジニアリング	○	○
TRIPLE-1	○	○
長崎県病院企業団	○	○
長野市	○	○
成田国際空港	○	○
日清紡ブレーキ	○	○
日鉄ソリューションズ	○	○
日本アンテナ	○	○
日本製鉄	○	○
日本電気	○	○
日本電通	○	○
日本無線	○	○
ネットワンシステムズ	○	○
ネットワンパートナーズ	○	○
野村総合研究所	○	○
●ハートネットワーク	○	○

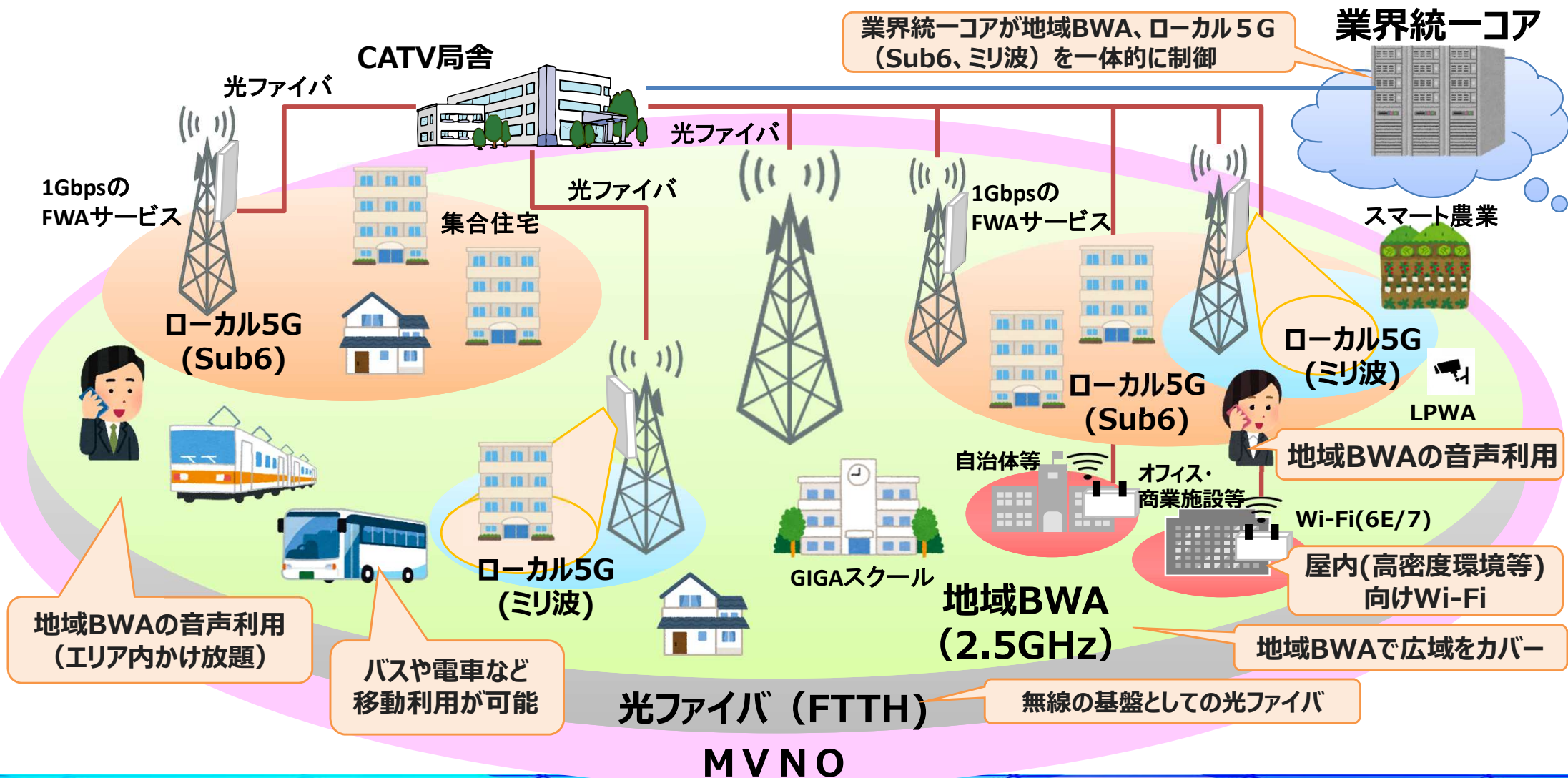
事業者	サブ6	ミリ波
日立建機	○	○
日立国際電気	○	○
日立情報通信エンジニアリング	○	○
日立製作所	○	○
ビッグサイトサービス	○	○
●ひまわりネットワーク	○	○
兵庫県	○	○
広島ガス	○	○
広島大学	○	○
フォーサイトシステム	○	○
富士ソフト	○	○
富士通	○	○
富士通アイ・ネットワークシステムズ	○	○
富士通ネットワークソリューションズ	○	○
富士電機	○	○
富士フィルムヘルスケアマニュファクチャリング	○	○
武州工業	○	○
FLARE SYSTEMS	○	○
北海道総合通信網	○	○
丸互	○	○
丸文	○	○
MIXI	○	○
三井E&S	○	○
三井情報	○	○
三菱重工業	○	○
三菱電機	○	○
ミドクラジャパン	○	○
ミライト・ワン	○	○
村田製作所	○	○
メタコード	○	○
安川電機	○	○
山本金属製作所	○	○
ユビテル	○	○
リコーインダストリー	○	○
ルックアップ	○	○
計	149	29

出所：総務省

無線で目指す姿：第5のモバイルキャリア

『無線利活用戦略2024』より

- ✓ MVNOに加え、地域ワイヤレスの基盤となる「光ファイバ」の上に、多様な無線システムを活用してエリア全域のカバレッジにより、BtoCだけでなくBtoB・BtoGの地域のあらゆるニーズに対応
- ✓ 無線化ニーズが増大へ対応するため、各無線システムの特長・補完関係を活かした展開が重要



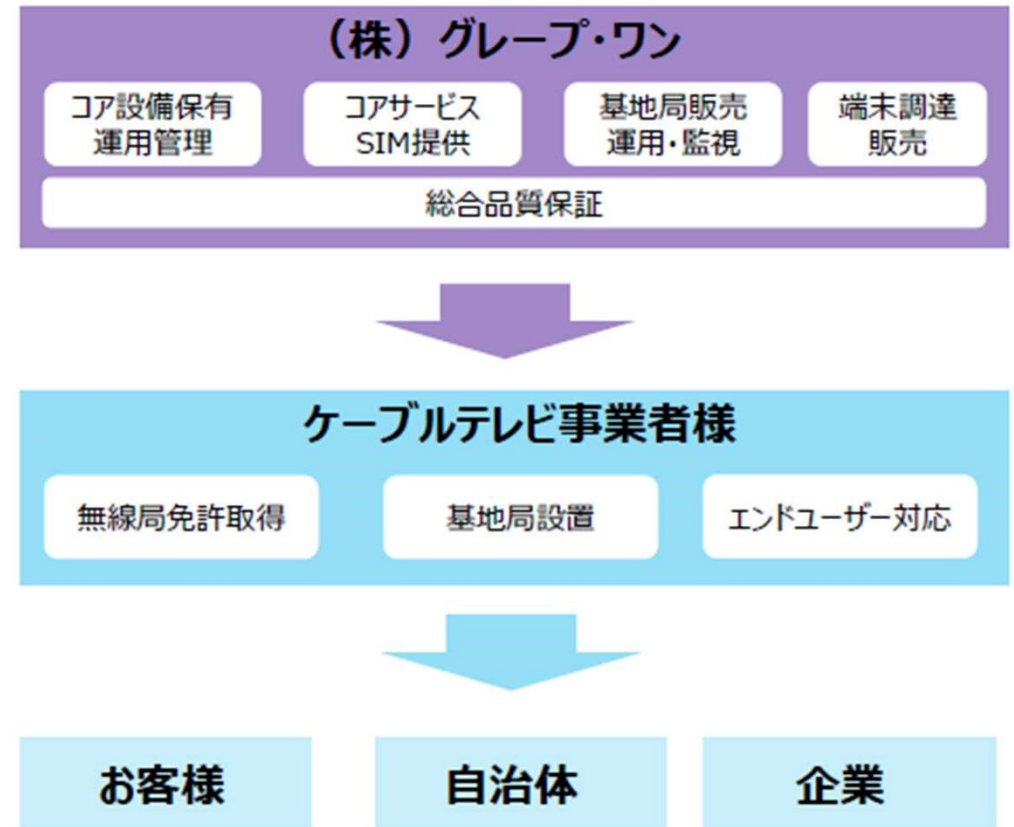
業界統一コアの活用

無線で目指す姿の実現に向けて、株式会社グレープ・ワンを設立し、ケーブルテレビ事業者の戦略的な無線事業展開を支えるコア設備を業界連携により運営しています。

会社概要

会社名	株式会社グレープ・ワン (GRAPE ONE LTD.)
設立日	2019年8月5日
代表者	代表取締役社長 庄司 洋之
事業目的	電気通信業
所在地	東京都千代田区岩本町2-11-2 イトピア岩本町二丁目ビル3階
電話番号	03-6240-9638
株主	住友商事株式会社 株式会社ZTV 株式会社愛媛CATV 株式会社愛媛CATVサービス 株式会社インターネットイニシアティブ 株式会社秋田ケーブルテレビ ケーブルテレビ株式会社 多摩ケーブルネットワーク株式会社 株式会社CCJ 株式会社地域ワイヤレスジャパン

グレープ・ワンの役割



ローカル5Gの制度整備について

ローカル5Gの共同利用の導入や免許手続の簡素化等、柔軟な運用に向けた制度整備を令和5年8月に実施いただき、株式会社ZTVと株式会社愛媛CATVにて、日本初・地域初 共同利用区域を設定したローカル5Gの無線局の免許取得しました。

地域のローカル5G導入における技術面、コスト面のハードル低減が実現し、長期計画に基づく基地局等の設備投資が可能となることから、ローカル5Gの導入促進につながると考えます。

報道資料
プレスリリース

令和5年9月29日
株式会社ZTV

全国初！共同利用区域を設定したローカル5G無線局の免許取得について

株式会社ZTV（本社：三重県津市 代表取締役社長 田村欣也）は全国で初の共同利用区域を設定したローカル5G無線局免許を取得しました。

ZTVではサービスエリア内の住居向けにローカル5Gを利用した固定インターネット接続サービス「Z-LAN Air 5G」の提供を予定しております。

また、地域の商業施設や行政施設などを対象としたローカル5Gの共同利用を計画しています。5Gの特徴である「超高速/大容量」や「高信頼性/超低遅延」といった性能が共同利用制度を活用することによって、より使いやすい形で提供可能となります。

ZTVでは、ローカル5Gの共同利用制度を最大限に活用し、地域全体の発展とデジタル化の推進に寄与する革新的なサービスの提供を目指しています。



図.地域におけるローカル5G共同利用イメージ

お問い合わせ先
株式会社ZTV 新事業推進部
TEL：059-236-5111 Mail：bizdev@ztv.co.jp

【報道資料】

2023年10月10日
株式会社愛媛CATV

四国初！共同利用区域を設定したローカル5G無線局の免許取得について

株式会社愛媛CATV（本社：松山市 代表取締役社長 宮内隆 以下愛媛CATV）は、四国で初の共同利用区域を設定したローカル5G免許を6局取得いたしました。

愛媛CATVでは2023年11月より、ローカル5Gおよび地域BWAを利用したインターネットサービス「e-ねっと Air プレミアム」の提供を開始いたします。共同利用区域（※）を設定したローカル5Gについて、愛媛CATVでは2023年度内に複数の免許取得の追加を予定しており、ローカル5Gエリアについても順次拡大していきます。

2023年度内 ローカル5Gサービスエリアイメージ（予定）



※「共同利用区域」とは、共同利用により、それぞれの自己土地において通信を行う場合において、複数の利用者の自己土地及び一の基地局を含む必要最小限の区域

■本件に関するお問い合わせ■
株式会社愛媛CATV 専務取締役 白石成人 E-mail:shiraishi@catv.ne.jp
テクニカル本部 技術部 森田・北村 TEL:089-943-5201

ローカル5G・地域BWAの普及展開に向けて

1.サービスの維持・拡大・高度化

既存バンドである地域BWA（2.5GHz帯）の5G化およびローカル5Gとのキャリアアグリゲーションは技術の進展に合わせたサービス高度化の観点から重要であると考えています。

また、地域BWAは、地域の公共サービスの向上、地域内での通信と安心・安全の確保など、当該地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務ではありますが、こうした目的の必要性、重要性又は提供すべき公共サービスについては、引き続き、自治体との協定などがあることなどの要件を維持することが適当であると考えます。

ミリ波帯域を利用したローカル5Gにつきましては、今後の更なる技術の進展に伴い、高速・大容量通信を実現する有効なサービスになるため、利用促進に向けての諸施策が期待されます。

ローカル5G・地域BWAの普及展開に向けて

2.放送受信環境の維持のためのローカル5Gの活用検討

高築年数の集合住宅における放送受信環境の維持に関しては、伝送路のラストワンマイルにおいてローカル5Gを活用することで、住宅内の設備の工事を不要とすることができ、効率的に放送を受信する環境を確保することが可能です。ローカル5Gを活用した放送について技術的な検証や研究開発、実用化に向けた検討を進めて頂くよう要望いたします。

2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる

地域における情報メディア・プラットフォームになる

コンテンツが
変わる

地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる

ネットワークが
変わる

安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する

ワイヤレスが
変わる

地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す

IDで変わる

ケーブルIDで地域経済圏を構築する

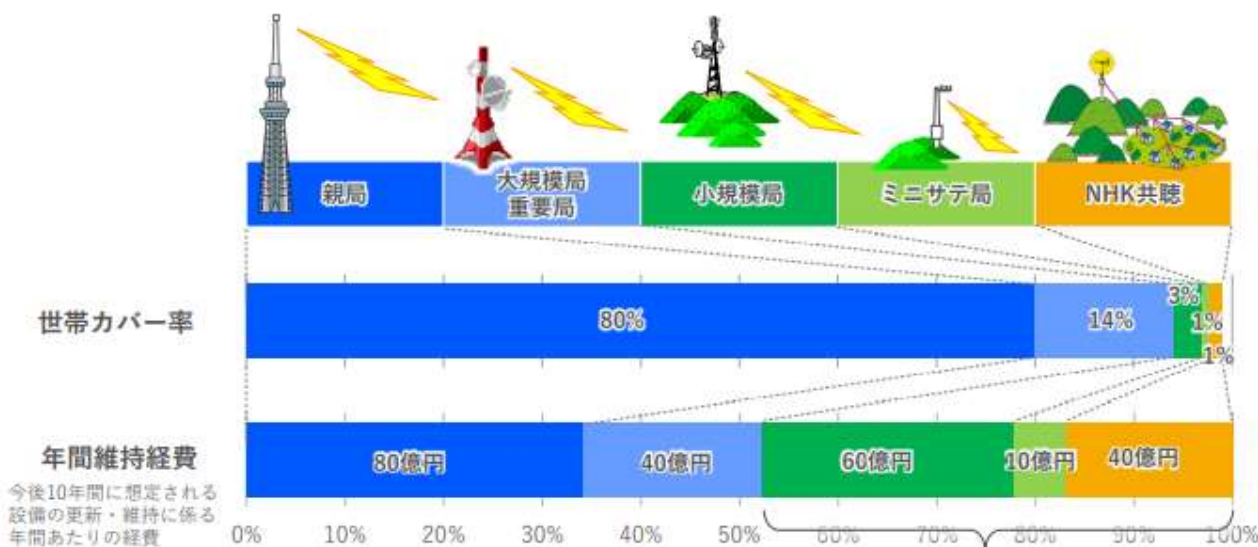
サービス・ビジネスが
変わる

地域DXの担い手になる

小規模中継局（ミニサテ）等の維持が困難なエリアへの対応などデジタル時代を踏まえた放送インフラの整備

人口減少に加え設備の老朽化等による地上波放送インフラが維持困難となる地域で、小規模中継局（ミニサテ）や共聴設備のケーブルテレビへの移管の円滑化や運営・維持管理の負担軽減が必要

地上テレビジョン放送の送信にかかる経費



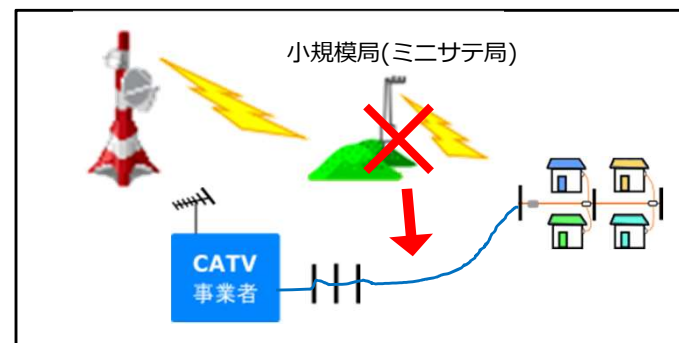
世帯当たりの年間経費比較



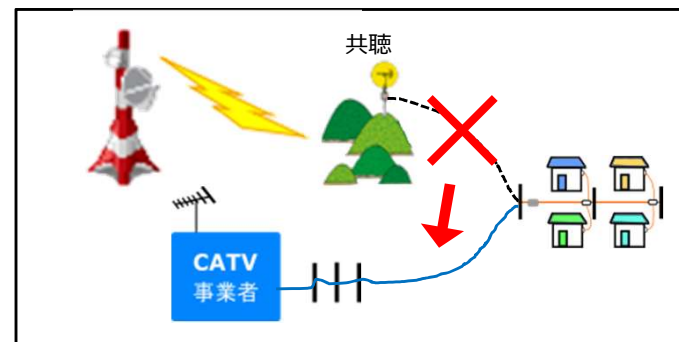
総務省 デジタル時代の放送制度の在り方検討会検討会資料

地デジ化時に導入された設備が、全国で一斉に更新時期を迎えており、設備更改問題が顕在化。費用面から設備更新が困難な設備も多い。

＜小規模中継局の代替イメージ＞



＜辺地共聴施設の代替イメージ＞

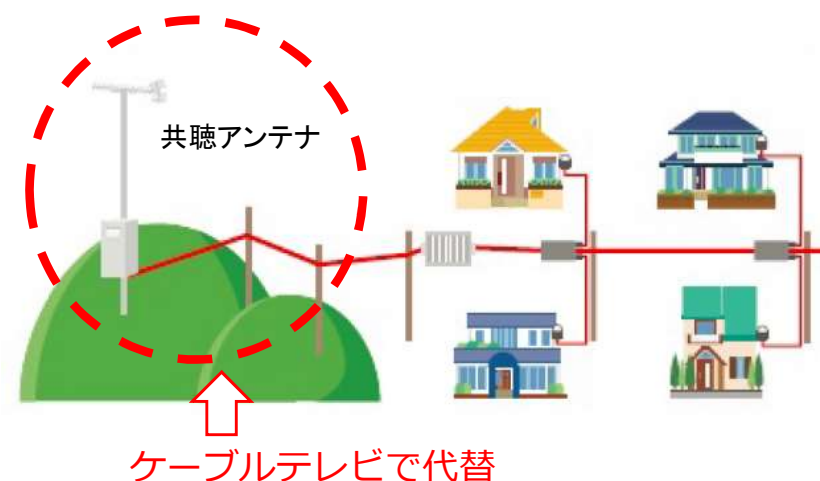


辺地共聴施設の安定的運用

- 全国で約15,000施設※ある共聴施設は、地域住民にとってテレビを受信し、防災情報を含めた情報を取得するための必要不可欠なインフラ。
- 地デジ化時に一斉に整備された施設が一斉に老朽化していることに加え、過疎化・人口減少の加速が進んだことで運用基盤が脆弱化。地域住民が自主的に運用している共聴設備では設備更改・運用継続が困難なものが多数に上る状況。

※ 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」 報告書

共聴施設の伝送路例



辺地共聴施設

放送電波が山や丘陵によって遮られる地域に対し、難視聴解消対策として、主に地域住民により設置された施設



災害時における安定的な運用、被災時の迅速な回復を行うためには安定的な運用基盤が不可欠。共聴施設の機器更新への支援に加え、ケーブルテレビ等による代替への円滑な移行支援が必要。



一般社団法人

日本ケーブルテレビ連盟